

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	原爆被爆者葬祭料交付金		担当部局	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和44年度		担当課室	総務課指導調査室		総務課指導調査室 稲葉 和男	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 第32条、第43条第1項		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当交付金は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第32条に規定する葬祭料について、同法第43条第1項の規定に基づき都道府県、広島市及び長崎市が行う葬祭料及び同支給事業に要する経費の全額を交付する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原爆被爆者葬祭料交付金 交付先：都道府県、広島市、長崎市 交付率：10/10						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	2,054	1,874	1,802	1,788	1,898
		補正予算					
		繰越し等	▲ 93				
	計	1,961	1,874	1,802	1,788	1,898	
	執行額	1,761	1,874	1,802			
執行率(%)	90	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	日ごろから死に対する特別な不安感をいただいている被爆者への国家的な関心の表明として、被爆者が死亡したときに、その葬祭を行う者に対し、葬祭料を支給することにより、被爆者の精神的不安をやわらげ、その福祉を図る。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	葬祭料の支給件数	活動実績 (当初見込み)	件	8,796 (10,210)	8,907 (9,318)	9,195 (8,959)	- (8,889)
単位当たりコスト	195,976 (円/支給1件あたり)		算出根拠	$1,802,000,000 / 9,195 = 195,976$ (※1) (※2) ※1 平成24年度原爆被爆者葬祭料交付金執行額 ※2 平成24年度支給件数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	原爆被爆者葬祭料交付金	1,787	1,897	支給件数の増			
	支給事務費交付金	1	1				
	計	1,788	1,898				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	原子爆弾被爆者の援護に関する法律に基づくものであり、国費を投入すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被爆者援護法第43条第1項の規定に基づいており、妥当である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	被爆者援護法第43条第1項の規定に基づいており、妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	被爆者に対する葬祭料支給に限定されており、適切である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被爆者に対する葬祭料支給に限定されており、適切である。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりに予算を執行している。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成24年度においては、総支給件数が概ね見込みどおりであり、適切に執行することができた。近年の事業実施状況を踏まえ、平成25年度予算においては、対前年度比99%(△14百万円)の予算規模に見直しを図ったところである。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業は、原爆被爆者の遺族に対し葬祭料を支給するものであるが、事業の必要性及び執行の観点からの評価は妥当であり、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	187	平成23年	164	平成24年	136

厚生労働省
1,802百万円

〔 交付額の調整、確認等 〕



【委任】

A. 地方厚生局(7)
1,802百万円

〔 交付内容の精査、決定等 〕



【交付】

B. 都道府県、広島市、長崎市
(49)
1,802百万円

〔 手当の支払及び支払に係る
事務手続きの実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.中国四国厚生局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	各県市に葬祭料交付金の交付	926			
計		926	計		0
B.広島市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
葬祭料	葬祭料	529			
事務費	葬祭料支給に係る事務手数料	0.3			
計		529	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国四国厚生局	交付内容の精査、決定等	926		
2	九州厚生局	"	577		
3	関東信越厚生局	"	130		
4	近畿厚生局	"	111		
5	東海北陸厚生局	"	44		
6	東北厚生局	"	8		
7	北海道厚生局	"	5		
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島市	手当の支払及び支払に係る事務手続きの実施	529		
2	長崎市	"	309		
3	広島県	"	289		
4	長崎県	"	135		
5	福岡県	"	68		
6	大阪府	"	48		
7	東京都	"	47		
8	山口県	"	37		
9	兵庫県	"	35		
10	神奈川県	"	32		